

平成22年 5月 31日現在

研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2008～2009  
 課題番号：20730403  
 研究課題名（和文）：総合的リスクマネジメントに対する社会心理学的アプローチ：災害リスクからの検討  
 研究課題名（英文）：Development and implementation of a comprehensive risk management Plan: Social psychological approach.  
 研究代表者  
 元吉 忠寛（MOTOYOSHI TADAHIRO）  
 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・助教  
 研究者番号：70362217

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、リスク社会の中で人々が豊かに生きるために、個人レベル、社会レベルで、どのようにリスクを最適化し、リスクとつきあっていくのかを、心理学的アプローチによって明らかにしようとするものである。具体的には、災害リスク、食品のリスクに関する調査と環境配慮行動に関する実験を行い、人々の判断や行動を規定する心理学的要因を明らかにした。その結果、人々の行動や判断は、不安感情のほかに、信頼感や道徳的関心の影響が強いことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to examine the psychological factors to optimize multiple risks at individual level and social level in a risk society. The questionnaire surveys on disaster prevention and food safety and the experiment on environmental behavior were conducted. The results indicated that people's intention and attitude about risks were affected by fear, trust toward administrative institution, and moral concern.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：リスク認知、防災、信頼、食の安全

## 1. 研究開始当初の背景

これまでに災害から社会を守るために、膨大な努力と投資が行われてきたにも関わらず、人々の防災意識（心の備え）は低く、災害に対する事前の準備（＝防災行動）も十分なレベルに達しているとは言いがたい。これ

は、構造物による防災ばかりが注目され、「ひと」の防災がないがしろにされてきた結果かも知れない。日本列島が地震の活動期に入ったという指摘もあり、災害を完全になくすことが不可能である以上、人々の災害に対する関心を高め、災害が発生した時の人的、経済

的、心理精神的な被害を少しでも抑制するために、事前に十分な防災行動（物的・人的・社会的・こころの備え）をしておくことは、短期的にも長期的にも社会における重要な課題である。

これまでの研究によって、防災力の向上には、単にリスク認知に着目したアプローチには限界があり、規範的影響や、コスト認知やベネフィット認知、さらには感情的側面を重視した態度モデルの検討をする必要があるということ強く認識した。そこで、リスク事象に対して、リスク認知以外の認知的要因を重視した態度モデルを構築する必要がある。また、態度モデルを防災だけでなく、対象となるリスクを広げてモデルの妥当性を検討する必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、リスク社会の中で人々が豊かに生きるために、個人レベル、社会レベルで、どのようにリスクを最適化(最小化)し、リスクとつきあっていくのかを、心理学的アプローチによって明らかにしようとするものである。より具体的には、災害リスクに着目して、防災力の向上に資する人々の判断や行動を規定する心理学的要因を明らかにすることが一つの目的である。そして、このモデルを拡張し、他のリスク事象、具体的には食品の安全性や環境配慮行動に関する態度モデルを構築することを目指すものであった。

## 3. 研究の方法

本研究では、すでに取得してあったデータに対する総括的な再分析、研究期間中における質問紙による調査、および、実験によるデータの収集を行った。

(1) 防災行動に関しては、以前に実施した名古屋市周辺の住民を対象とした質問紙調査のデータを用いて、総合的な再分析を行った。

質問項目としては、家庭や地域における防災活動に対する行動意図、それぞれの防災活動に対するコスト意識、ベネフィット意識、規範認知、リスク認知、災害に対する不安などの側面についてたずねていた。

(2) 食品リスクに関しては、2008年11月から12月にかけて、日本の大学生と米国の大学生を対象とした調査を行った。日本では、愛知県内の大学の学生を対象として、授業時間中に集団形式で参加を求めた。米国では、ワシントン州内の大学の学生が、個別に授業のコースクレジットとして調査に参加した。回答者は、日本が100名(男性7名、女性92名、不明1名、平均年齢19.7歳(SD=0.61))、米国は57名(男性20名、女性37名、平均年齢20.9歳(SD=3.17))であった。

米国産輸入牛肉と中国からの輸入食品に対する態度と購買意図を測定する目的で、リスク認知(e.g., 米国産牛肉は危険が高いと思う)、不安(e.g., 中国産の食品を食べることは不安だ)、食の安全に対する関心(e.g., 中国産の食品の安全性の問題に関心がある)、管理機関への信頼(e.g., 米国の牛肉の管理生産体制を信頼している)、管理機関との価値類似性(e.g., 米国政府の牛肉管理体制と私とは、食の安全についての考え方が似ていると思う)、道徳規範(e.g., 中国産の食品を買わずに国産の食品を買うことは私の信念に合わない)、購買意図(e.g., 今後、中国産の食品を買うと思う)などの項目を作成し、「1. 全く当てはまらない」から「7. 非常にあてはまる」までの7件法で回答を求めた。

さらに、2010年1月に愛知県内大学の学生に対して講義中に調査への協力を求めた。これは、米国産輸入牛肉の輸入が再開されることが決定された2005年12月から約4年が経過し、中国製冷凍餃子中毒事件が発生した2007年12月から約2年が経過した時期であった。日本人の大学生182名(男性32名、女性150名、平均年齢20.6歳)から回答が得られた。質問項目は、米国産輸入牛肉と中国製輸入食品に対する購買意図と態度的側面(リスク認知、不安感、生産管理機関に対する主要価値類似性(SVS)と信頼感、道徳的関心)を測定するための項目であった。また、米国と中国に対する一般的信頼と一般的好意に関する評価を尋ねた。

(3) 環境リスクに関しては、大学生を対象とした集団実験を1回実施した。説得メッセージの提示によって、回答者の環境認知や環境配慮行動に対する評価を変容させ、地球温暖化に対する関心、環境配慮行動を促進させることを試みた。

大学生155名(男性31名、女性108名)が実験に参加した。本実験、事前、事後の3回のすべての調査に参加した117名(男性18名、女性99名)を分析の対象とした。

## 4. 研究成果

(1) 防災行動に関しては、先行研究とこれまで取得した調査研究データを整理することによって、総合的防災モデルの構築を行った。このモデルによると、十分なリソースがない場合には、災害リスクを伝えられても、自分にはどうしようもないと感じるため、防災対策を促進することは難しい。その一方で、ベネフィットがある、みんなもやっている、防災がおもしろいと感じることは、自分自身の価値を高める側面を有している。このため、防災によって自尊心を高めることができると感じる場合に、防災行動が促進されるのだと捉えることができる。このような機能は、

家庭内の防災だけでなく、地域防災にもあてはまることが示唆された。

(2) 食品リスクに関しては、各尺度得点の日米データの平均の比較をした。中国からの輸入食品に対しては、日本の方が購買意図が有意に低く、リスク認知や不安が米国に比べて非常に高かった。また、中国の食品管理機関に対する価値類似性や信頼も日本の方が低かった。さらに、道徳的関心も、日本の方が高かった。米国産牛肉に対しては、購買意図は日米間に差は確認されなかった。しかし、リスク認知や不安は日本の方が非常に高く、米国の食品管理機関に対する信頼は低かった。

態度構造の比較をするために尺度間の相関係数を算出した。日本では、中国からの輸入食品に対しても、米国産牛肉に対しても、概ね類似した相関パターン構造が確認できた。その特徴としては、購買意図には、リスク認知や不安が負に相関し、信頼や価値類似性が正に相関していた。また、リスク認知、不安、関心は相互相関が高く、信頼と価値類似性は非常に相関が高かった。

この結果は、価値類似性が信頼の規定因であるという先行研究と整合的なものであった。米国では、米国産牛肉については、上述したような日本の態度構造とほぼ類似した結果が得られた。また、購買意図を除くと、中国からの輸入食品についても類似した相関パターン構造が得られた。

購買意図の規定因を明らかにするために、価値類似性をのぞいたリスク認知、不安、信頼、道徳規範を独立変数として、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。日本では、中国からの輸入食品に対しては、不安と、ポジティブな道徳的関心が有意となった。また、米国産牛肉に対しては、不安と、リスク管理者への信頼、ポジティブな道徳的関心が有意となった。米国では、中国からの輸入食品に対しては、有意な独立変数は得られなかったが、米国産牛肉に対しては、不安と、リスク管理者への信頼、関心が有意となった。

これらの結果から、食品の購買意図に、不安という感情的な側面と、道徳的関心が影響を与えることが示された。リスク認知よりも、感情的な不安のみが購買意図に影響を与えるという本研究の結果は、Dean et al. (2008) の結果を支持するものであった。このことから、これまで食品の選択に関しては、态度的な側面に着目することが多かったが、当該の個人が持っている、道徳的関心の側面も重要であることが示唆された。

さらに、次の調査からも、リスク認知より不安感という感情的側面が購買意図に与える影響が強いことが確認された。しかし、4年前に発生した米国産輸入牛肉に対しての不安感の影響は、2年前に発生した中国製輸

入食品に対する影響より小さくなっていった。時間が経過すると、感情の影響が小さくなることが示唆された。一方、信頼感の影響は、中国製輸入食品よりも米国産輸入牛肉の方が強かった。また、生産国に対する一般的信頼や好意評価は、中国製輸入食品に対するリスク認知や不安感、生産管理機関に対する信頼やSVSと強い関連があった。

以上のことから、リスク事象発生直後には、生産国に対する信頼や好意といったステレオタイプ的な認知が、食の安全に対する态度的側面を媒介し購買意図に影響を与える可能性が示唆された。そして、時間経過と共に、生産管理機関に対する信頼感が購買意図の影響因として集約されるという変容過程も示唆された。

(3) 環境リスクに関しては、説得メッセージの提示によって、回答者の環境認知や環境配慮行動に対する評価を変容させ、地球温暖化に対する関心、環境配慮行動を促進させることを試みた。

地球温暖化に対する関心について、環境認知メッセージを提示することによって高めることができると予測した。しかし、社会考慮の高い人に対しては支持されたが、社会考慮の低い人に対しては環境認知メッセージによっても関心は高まらなかった。また、事後調査では、説得メッセージ提示前と同様の水準に戻っていた。地球温暖化に注意を向けさせることで一時的に関心を高めることはできるが、その効果は社会考慮の高い人に対してのみであり、さらに、その持続性は低い可能性が指摘された。環境問題に対する注意喚起は、一時的ではなく持続的に実施し、人々の関心を高めていく必要があることが示唆された。

また、地球温暖化を防止するための環境配慮行動は、社会考慮の高い人に対しては環境認知メッセージ、社会考慮の低い人に対しては行動評価メッセージを提示することによって促進することが可能となった。社会考慮の高い人は、環境に配慮しなければならないという目標を持つとき環境配慮行動が促進されたが、多くの人が取り組んでいることを示され、単に同調行動を促されるだけでは行動が促進されなかった。一方、社会考慮の低い人は、環境配慮的な目標を与えられても行動は促進されず、同調行動を促されたり、具体的な行動を明示されたりしたとき行動が促進されていた。

リスク・コミュニケーションでは、メッセージの受け手である人々の志向性を考慮してメッセージを発信していく必要性が指摘されている。本研究の結果は、メッセージを発信する際に、社会考慮という受け手の個人差を考慮することの重要性を示す一つの根拠となりうる。

また、社会考慮が高い人は低い人に比べて、もともと地球温暖化に対する関心が高く、環境配慮行動を行っていた。人々に社会というものを意識してもらうことは容易ではないが、教育現場における積極的な取り組みが望まれる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計5件)

1. 元吉忠寛、社会的クリティカルシンキングとリスクコミュニケーション、科学技術社会論学会第8回年次研究大会、2009年11月14日、早稲田大学
2. 元吉忠寛・Cvetkovich, G.、米国産牛肉と中国製食品に対する認知の日米比較 日本社会心理学会第50回大会・日本グループ・ダイナミックス学会第56回大会合同大会、2009年10月11日、大阪大学
3. 元吉忠寛、米国産輸入牛肉に対する態度の変容過程に関する研究(2)、日本心理学会第73回大会、2009年8月28日、立命館大学
4. 元吉忠寛、防災行動の規定因、関西大学第5回社会安全学連続セミナー、2009年4月18日、関西大学
5. 元吉忠寛・西村奈緒美、リスク・メッセージが省エネへの関心と行動に与える影響—メッセージの内容と社会考慮の個人差に関する検討—、日本グループ・ダイナミックス学会第55回大会、2008年6月15日、広島大学

[図書] (計1件)

1. 元吉忠寛 (2010). 不安喚起型から自己高揚型の防災力向上へ 関西大学社会安全学部(編) 安全・安心を科学する 産経新聞出版 Pp.101-104.

[その他]

1. 元吉忠寛 災害に備える情報とは 産経新聞 関西版 2010年1月27日

ホームページ等

<http://www.educa.nagoya-u.ac.jp/~motoyoshi/>

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

元吉 忠寛 (MOTOYOSHI TADAHIRO)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・助教

研究者番号：70362217